



本件照会先

伊藤 由紀、池田 直紀、石井 ヤニサ
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

企業の5割超、物価高対策に 消費税「減税」効果的 「現金給付」の5倍

求める政策「社会保険料の軽減」がトップ、
「手取り増」望む声が多数

物価高対策(現金給付・消費税減税)に関する企業アンケート

SUMMARY

物価高対策として、「現金給付」より「消費税減税」の方が日本経済に効果的と考える企業は54.9%で、「現金給付」(11.1%)を大きく上回った。今後、政府に取り組んでほしい経済関連政策は、給与の手取り額増加につながる「社会保険料の軽減」が58.3%で最も高かった。大企業で「人手不足への対応」や「賃上げ促進」、中小企業では「中小企業向け支援策の拡充」などが上位に選ばれた。

株式会社帝国データバンクは、物価高対策を含む今後政府に取り組んでほしい経済関連政策について、企業へアンケート調査を実施した。

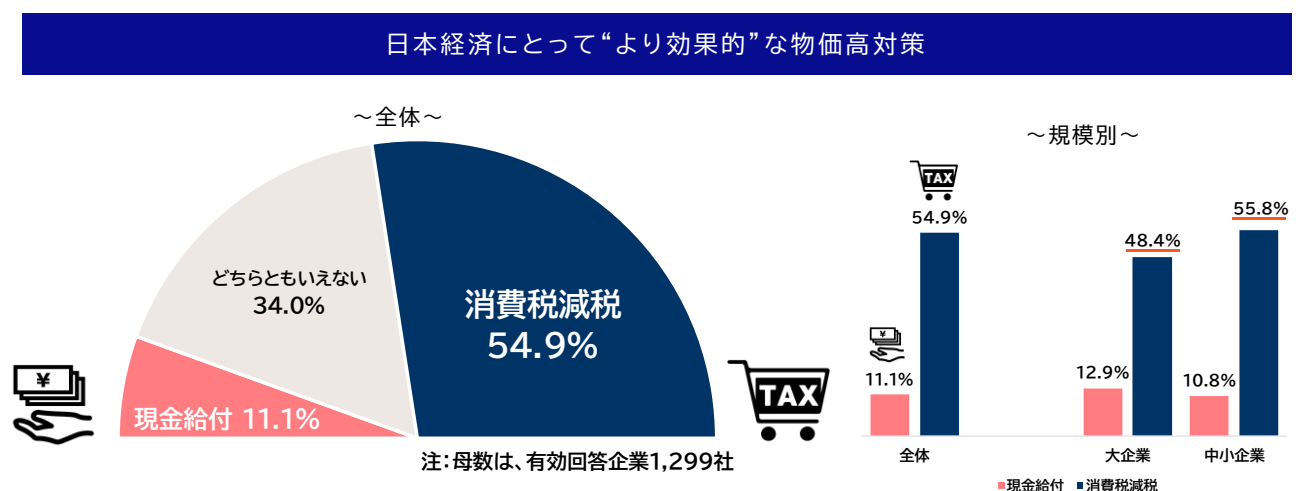
※調査期間: 2025年7月4日～7月8日(インターネット調査)

※有効回答企業: 1,299社

効果的な物価高対策、 「消費税減税」54.9%に対し「現金給付」は 11.1%

7月20日の参議院選挙に向け、物価高対策として「現金給付」と「消費税減税」が争点となるなか、どちらの施策が日本経済にとってより効果的か尋ねたところ、「消費税減税」と回答した企業の割合は54.9%となった。「現金給付」と回答した企業は11.1%、「どちらともいえない」は34.0%だった。企業は、一時的な対応の「現金給付」に比べて、「消費税減税」は商品・サービス価格の低下が消費活性化につながり、効果も長期期待できるため、より効果的と捉えている。

規模別では、「消費税減税」の方が効果的と考える「大企業」の割合が48.4%であったのに対し、「中小企業」は55.8%となり、中小企業が大企業を7.4ポイント上回った。



「消費税減税」の方が効果的とした企業からは、消費税減税は商品・サービスへの支払額が減り消費拡大につながるほか、長い期間にわたって金額面でもより多くの恩恵が受けられるとの期待が寄せられた。

- ・「消費税を減税か廃止した場合、その分購入価格が安くなり消費は増える」(メンテナンス・警備・検査)
- ・「消費税減税の方が効果は持続する」(繊維・繊維製品・服飾品製造)
- ・「消費税減税の方が金額的に効果は大きいのではないか」(自動車・同部品小売)

また、現金給付について「一時的な対応」(飲食料品卸売)や「手間とコストがかかるばかりで効果が期待できない」(建設)、「貯蓄に回る可能性が高い」(繊維・繊維製品・服飾品卸売)といった現金給付の問題点を挙げたうえで、消費税減税を選ぶ企業もみられた。

一方で、「現金給付」の方が効果的とした企業からは、財源やコストの観点で消費税減税に反対し、現金給付を選択する企業が多かった。

- ・「消費税0%への減税は財源の問題があり難しい」(娯楽サービス)
- ・「消費税は社会保障制度の構築、維持のために不可欠」(化学品卸売)
- ・「消費税減税はシステムの変更を含め小売業などでは手間や時間、経費がかかり、かえって混乱する。

特に短期間の実施であれば、また戻す時に負担がかかる」(紙類・文具・書籍卸売)

「どちらともいえない」企業からは、「目先の政策論争は不要。長期ビジョンに基づく政策が必要」(各種商品小売)、「どちらともそれなりの対応コストがかかる」(金融)との声が聞かれた。

取り組んでほしい経済政策、「社会保険料の軽減」が6割で最多 給与の「手取り額」増える政策が上位に

自社が企業活動を行ううえで、今後政府に取り組んでほしい経済関連政策について尋ねたところ、「社会保険料の軽減」を選択した企業の割合が58.3%で最も高かった(複数回答、以下同じ)。次いで「中小企業向け支援策の拡充」(49.3%)、「人手不足への対応」(40.4%)、「賃上げ促進(賃上げ税制、賃上げ支援助成金など)」(36.3%)、「所得税減税」(35.5%)が続いた。社会保険料および所得税の軽減や賃上げと、給与の手取り額増加につながる政策が上位に入った。

規模別に比較すると、大企業では人手不足や雇用など人材関連対策のほか、企業が賃上げを進めやすい政策が選ばれた。中小企業では、自社への直接的な支援策の拡充を望むほか、社会保険料および税金の軽減といった手取り額を増やす政策が選ばれている。

今後政府に取り組んでほしい経済関連政策

		(%)		
		政府に取り組んでほしい経済関連政策		
		全体	大企業	中小企業
1	社会保険料の軽減	58.3	① 52.3	① 59.1
2	中小企業向け支援策の拡充	49.3	31.6	② 51.8
3	人手不足への対応	40.4	② 46.5	③ 39.5
4	賃上げ促進(賃上げ税制、賃上げ支援助成金など)	36.3	③ 45.8	35.0
5	所得税減税	35.5	31.6	36.0
6	価格転嫁対策	31.8	34.8	31.4
7	年収の壁の見直し	29.3	28.4	29.4
8	消費税減税(全体)	27.0	23.9	27.4
9	雇用対策(人材育成、働き方改革、就職氷河期対策など)	26.6	34.2	25.6
10	年金問題の解決	26.4	23.9	26.7
11	エネルギー・燃料費補助金の拡充	24.2	23.9	24.3
12	出産・子育て支援	22.0	25.2	21.5
13	トランプ関税による影響の支援策	19.4	23.2	18.9
14	消費税減税(食料品のみ)	18.4	13.5	19.1
15	経済安全保障	18.2	20.6	17.8
16	安定的な電力供給に向けた対策	15.1	19.4	14.5
17	インフラ投資拡大	14.3	19.4	13.6
18	消費税廃止	12.5	9.0	13.0
19	コメ価格安定化対策	12.3	14.8	12.0
20	現金給付(全世帯)	6.2	7.7	6.0
21	現金給付(低所得世帯のみ)	4.0	3.2	4.1
22	その他	3.1	4.5	2.9
参考	消費税減税(全体・食料品のみ・廃止)	47.6	38.1	48.9
参考	現金給付(全世帯・低所得世帯のみ)	9.8	11.0	9.7

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業1,293社

＜参考＞ 企業からの声 ～物価高対策としての現金給付と消費税減税～

企業からの声	業種51分類
現金給付よりも消費税減税の方が、全体的な景気回復には効果的。また食料品のみ減税では、それ以外の消費が増えるのか効果が不透明であり、全ての消費を喚起するためには全体の消費税減税が効果的と考える	飲食店
現金給付は給付額にもよるが、いつも一時的な効果しか生まない。生活必需品である食料品の消費税を、期間限定でも良いので、減税または廃止にした方が効果的だと考える	家具類小売
消費税減税は従業員の生活だけでなく、企業活動にも資金繰りでプラスの効果をもたらす	建材・家具、窯業・土石製品卸売
消費税は社会保障制度の構築・維持のために不可欠で、広く浅く収入を得るための優れた手段であると考え、現金給付が良い	化学品卸売
現金給付の場合、直接個人の銀行口座もしくは財布に入るため、早いタイミングで実現でき速効性がある	メンテナンス・警備・検査
給付も消費税減税も要らないので、無駄な歳出を抑え財政健全化を進めてほしい	運輸・倉庫
現金給付、消費税減税とも将来のことを考えておらず、選挙対策としか思えない。長期的視点で国の産業政策を考えてほしい	その他 (社団法人など同業団体)

＜参考＞ 企業からの声 ～今後政府に取り組んでほしい経済政策～

企業からの声	業種51分類
単純に手取りを増やすのであれば、 社会保険料 の軽減が、労働者にとっても企業にとってもプラスになるのではない	専門商品小売
選挙対策用の現金給付は反対。一方で消費税減税で食料品を対象にする場合、外食業や中間業者が苦しむ。 全体的な消費税減税 を希望するが、期間限定は準備や対応にも不安がある。手取りを増やすのであれば、 社会保険料 の負担軽減が良い	化学品卸売
設備投資に関する助成金の適用範囲の拡大、取得条件の緩和により、特に 中小企業の設備投資 を実施しやすくすることを希望	電気機械製造
政府には 中小企業活性化施策 や、中小企業の 人手不足 対策として大企業の余剰人材と中小企業求人のマッチングなどの支援を推進してほしい	建材・家具、窯業・土石製品卸売
建設業は 人手不足 で、年配者は毎年現場から離れるが、その分若い人が補充できない。職人の賃金を今の1.5倍以上に上げないと若い人は来てくれない。国がやるべきは、まず公共工事の人件費を上げ、工期も伸ばすこと	建設
長期の財政立て直し戦略と、本当に 中小零細企業 の側に立った「 賃上げ政策 」を検討してもらいたい。今のままでは到底、賃上げなどできない状態	機械製造
物価上昇がやむを得ないなか、生活費増加の負担を支援するべきであるが、現金給付のような一時しのぎ政策ではなく、 食料品に絞った消費税減税 の方がより公平な政策であると考え。もし消費税率を維持するならば、 所得税の減税 に取り組む必要があるのではない	繊維・繊維製品・服飾品卸売
労務費の 価格転嫁 の促進。公正取引委員会から指針が出ているが、効果が出ていないように感じる	メンテナンス・警備・検査
年収の壁 に取り組んでほしい。扶養内でもっと働きたい人は確実にいる。その人たちの労働力を引き出すためにも壁の緩和、または大きな引き上げが、他の労働力政策よりも有効と考える	化学品製造

まとめ

本アンケートの結果、物価高対策として「現金給付」よりも「消費税減税」の方が日本経済にとってより効果的と考える企業の割合は半数を超え、現金給付を大幅に上回った。さらに大企業よりも中小企業で消費税減税が選ばれており、中小企業を中心に、商品・サービス価格の低下につながり、負担軽減の効果が長く続くと思込まれる消費税減税をより効果的と捉える様子がうかがえた。

今後政府に取り組んでほしい経済関連政策では、「社会保険料の軽減」を選んだ企業の割合が最も高かった。賃上げ促進や所得税減税なども上位に並び、消費者および自社従業員の手取り収入の増加につながる政策が求められている。規模別で比較すると、「大企業」で賃金自体を増やす政策を選ぶ企業の割合が高かったのに対し、「中小企業」では社会保険料や税の負担を減らして手取り額を増やす政策が目立った。

7月20日投開票の参議院議員選挙は、自民・公明両党が参議院全体の過半数を維持するかが焦点になっており、事実上の政権選択選挙とも言われている。大きな争点の一つとなっている物価高対策において、本アンケートでは消費税減税を選ぶ企業の数が現金給付を大幅に上回った。しかし、消費税減税を実行に移していくには、消費税で賄っていた社会保障などの財源を新たに確保する必要があるなど課題も多い。

円安など仕入れ価格上昇による物価高で、企業および消費者双方の負担が増している。こうしたなかで、対策として現金給付か消費税減税かという二者択一に終始することなく、財源問題なども含めて長期的な視点に立った政策立案と着実な実行が求められる。今後政府には、物価高によるコストの増加分を企業が適正に価格転嫁することで、企業収益や賃金が増え、消費を含む日本経済全体が活性化していくという好循環へつながる施策に取り組むことが期待される。

調査先企業の属性

1.有効回答企業：1,299 社

規模	大企業	155
	中小企業	1,144
	うち小規模企業	459
	全体	1,299

業界	農・林・水産	9
	金融	12
	建設	172
	不動産	59
	製造	332
	卸売	282
	小売	111
	運輸・倉庫	53
	サービス	262
	その他	7
	全体	1,299

地域	北海道	64
	東北	103
	北関東	106
	南関東	363
	北陸	66
	東海	155
	近畿	203
	中国	89
	四国	40
	九州	110
	全体	1,299

2.企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング